

事業の概況（単体）

平成27年度決算の概況

第10次中期経営計画「Change～だから、変わる。～」(平成27年度～平成30年度)の始期となる平成27年度は、計画の経営ビジョンに掲げる「徹底的に地域密着」を目指し、さまざまな施策を実施してまいりました。

平成27年度の取組みは、次のとおりです。

地方創生への取組みとしては、昨年5月から10月にかけて、地域に潜在する革新的・創造的プランの具現化を後押しする「地方創生『たいこうビジネスプランコンテスト2015』」を開催いたしました。本コンテストは来期以降も継続的に開催し、新潟県における創業の機運向上を図ってまいります。また、昨年12月には、首都圏から新潟県へと「ひと」の流れをつくる取組みとして、新潟県へのUターンにより創業・就農・就業を希望する方を情報提供などでサポートするため、外部専門機関との連携を開始いたしました。本年1月には、産業振興や子育て支援、定住促進など、地方創生をより一層強力に推進していくことを目的に、新潟県との間で地方創生にかかる包括連携協定を締結いたしました。

政府の成長戦略の一つに掲げられている「女性の活躍促進」に向けた取組みとしましては、昨年4月に新潟県内金融機関では初めて、女性の活躍促進に積極的に取り組む法人のお客さまに対し、外部専門機関と協調して資金面でサポートする融資スキーム「トキメキみらい」の取扱いを開始いたしました。本年3月には、女性のお客さまのニーズに沿った商品やサービスの開発に向け、さまざまな世代や職業で活躍されている女性にもメンバーに加わっていただき、女性向け商品・サービス検討チーム「コフレディア」（フランス語のCoffret（箱）、英語のLady（女性）、Idea（アイデア）を合わせた造語）を発足いたしました。

このほか、事業を営むお客さまに対しましては、技術課題の解決や製品開発などのニーズに適切にお応えするため、本年3月に国立大学法人長岡技術科学大学と包括連携に関する協定を締結いたしました。また、同月、知的財産の創造、保護、活用といったお客さまの知的財産経営をサポートするため、国際特許事務所と業務提携契約を締結いたしました。

個人のお客さまに対しましては、簡潔な手続きでご利用いただける利便性の高い商品・サービスの充実を力を入れて取り組んでまいりました。昨年9月よりお申込時の来店や申込書・契約書の記入が不要なWeb専用非対面カードローン「LUXZO（ラグゾー）」の取扱いを開始したほか、本年3月には、スマートフォンでの手続きのみで預金口座開設の申込みが完結する「たいこう口座開設アプリ」の取扱いを開始いたしました。いずれも新潟県内金融機関では初めての取扱いであり、今後につきましてもお客さまより選ばれ、ご満足いただける商品・サービスの提供に努めてまいります。

店舗面におきましては、当行では現在、本店の新築を進めております。現本店は老朽化が進んできており、本店新築により安全性確保や業務継続体制の強化に向け耐震・防災機能の向上を図るほか、現在分散している本部機能の集約により効率的な業務運営態勢を構築いたします。新本店は、平成30年の完成を予定しております。

当行の平成27年度の主要勘定は以下のとおりとなりました。

預金残高（含む譲渡性預金）は、法人預金を中心に増加し、前期比243億円増加の1兆3,069億円となりました。貸出金残高は、中小企業向け貸出を中心に増加し、前期比234億円増加の9,705億円となりました。

損益状況につきましては、経費や実質と信関係費用の減少などにより、経常利益は、前期比10億88百万円増加の46億73百万円となりました。当期純利益は、前期比13億15百万円増加の29億66百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

単体経営指標等の推移

	平成23年度 (平成23年4月1日から 平成24年3月31日まで)	平成24年度 (平成24年4月1日から 平成25年3月31日まで)	平成25年度 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)	平成26年度 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)	平成27年度 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)
経常収益	23,076百万円	21,683	21,844	21,844	21,104
経常利益	2,621百万円	2,622	2,992	3,585	4,673
当期純利益	1,519百万円	1,585	1,349	1,651	2,966
資本金	10,000百万円	10,000	10,000	10,000	10,000
発行済株式総数	100,014千株	100,014	100,014	100,014	100,014
純資産額	63,587百万円	70,617	71,276	78,419	81,807
総資産額	1,329,747百万円	1,345,617	1,377,788	1,396,630	1,435,542
預金残高	1,231,046百万円	1,244,943	1,275,417	1,282,602	1,260,403
貸出金残高	878,016百万円	889,658	916,044	947,133	970,564
有価証券残高	378,770百万円	384,293	369,874	361,791	380,226
1株当たり純資産額	638.29円	708.88	718.78	790.02	823.33
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額)	5.00円 (2.50円)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)	5.00 (2.50)
1株当たり当期純利益金額	15.25円	15.91	13.57	16.65	29.90
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—円	—	13.55	16.60	29.74
自己資本比率	4.78%	5.24	5.17	5.60	5.69
単体自己資本比率（国内基準）	12.34%	11.42	11.00	10.79	10.61
自己資本利益率	2.44%	2.36	1.90	2.22	3.70
株価収益率	16.91倍	15.83	16.06	13.92	7.02
配当性向	32.77%	31.41	36.83	30.01	16.72
従業員数〔外、平均臨時従業員数〕	976〔371〕人	960〔368〕	952〔373〕	911〔402〕	870〔433〕

- (注) 1. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
 2. 平成27年度中間配当についての取締役会決議は平成27年11月13日に行いました。
 3. 平成23年度、平成24年度の「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 4. 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)を適用しております。
 5. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出してしております。
 6. 単体自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出してしております。
 なお、平成24年度以前は改正前、平成25年度以降は改正後の告示に基づき単体自己資本比率を算出してしております。また、当行は、国内基準を採用しております。